

- エ かかりつけ医・歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 3,500 千円
 (研修回数：合同研修 1 回、かかりつけ医向け 2 回)
 〈委託先〉岐阜県医師会
 - オ 看護職員・病院勤務以外の看護職員等認知症対応力向上研修 3,000 千円
 〈委託先〉岐阜県看護協会
- ※4 年度から、病院勤務以外の看護職員等に対する研修事業を追加実施
 (令和 3 年 4 月 6 日付け 国の認知症地域医療支援事業実施要綱一部改正)

(3) 県負担・補助率の考え方

医療介護総合確保推進法に基づく県計画において、負担率 10/10 の事業として計上。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	408	費用弁償(401 千円)、業務旅費 (7 千円)
需用費	10	消耗品費
役務費	15	通信運搬費
委託料	8,082	各研修業務の委託
負担金	1,000	認知症サポート医養成研修受講料@50 千円×20 人
合計	9,515	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第 8 期岐阜県高齢者安心計画「施策の推進」(認知症施策の推進)に位置付けられている。

(2) 後年度の財政負担

医療介護総合確保推進法に基づく県計画として計上し、実施していく。

(3) 事業主体及びその妥当性

医療分野において専門的な幅広い知識及び地域におけるネットワークを有している各団体と連携して事業を進めていくことが効果的である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

新オレンジプランの数値目標に沿って認知症地域医療人材を育成することで、認知症の①早期発見・早期対応のための医療・介護連携体制、②地域における本人・家族への支援体制を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H16)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	
					目標	達成率
認知症サポート医養成人数	0人	151人	171人	191人	247人	61.1%
かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数	0人	938人	953人	968人	1,230人	76.3%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医養成、かかりつけ医認知症対応力向上研修、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修、看護職員認知症対応力向上研修の実施 認知症地域医療連携の要となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、看護職員その他の医療従事者の認知症対応力を向上させることができた。
令和3年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	今後さらなる増加が見込まれる認知症高齢者への対応のため、認知症の早期発見・早期対応の仕組みづくり、地域における支援体制の構築が不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	認知症サポート医の養成、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、看護職員の認知症対応力向上のための取組を継続的に行い、人材を育成している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	県内において医療ネットワークを有する県医師会をはじめ、各職能団体と連携して事業を進めている。

(今後の課題)

育成した人材が地域で連携し、活躍することが重要である。

(次年度の方向性)

基金計画として計上し、継続的に人材を育成していくとともに、地域への普及啓発を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	